

平成30年度行政事業レビュー説明資料 国際協力機構運営費交付金（技術協力）

青年研修事業

1. JICA青年研修事業の概要

1-1. 概要

青年研修は開発途上国の**青年層を対象**として、**国内の地域リソース（地方自治体、NPO、大学等）を活用**し、自国で必要とされている分野における日本の経験、技術を理解する**基礎的な研修**を行い、**将来の国づくりを担う人材の育成**を目的として実施するもの。

- **対象者：**

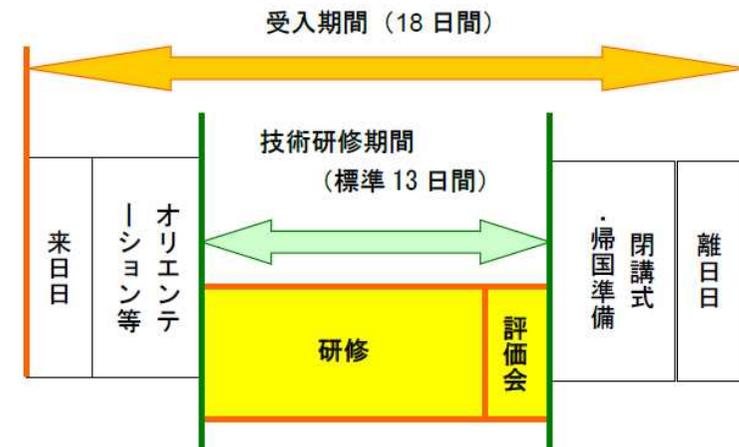
開発途上国の将来のリーダー的役割を担う
青年層（20歳～35歳）

- **研修期間：**18日間程度

- **実施規模（コース数、受入人数、支出額）：**
年間 約70コース、約900名、約7億円（支出額）

- **研修分野：**

教育、保健医療、民間セクター開発、農業開発・農村開発、
水資源・防災、環境管理、都市開発・地域開発、資源エネルギー 等



【経緯】

- 中曽根総理（当時）により提唱された「**21世紀のための友情計画**」に基づき、1984年に「青年招へい事業」としてASEAN諸国との友好と協力関係を深めることを目的に開始。

青年研修事業

1. JICA青年研修事業の概要

1-2. 過去の指摘への対応

指摘	JICAの対応
<p>◆ <u>政策評価・独立行政法人評価委員会（2006年11月）</u></p> <p>◆ <u>行政改革推進本部（2006年12月）</u></p> <p>「（中略）技術協力の一環として実施する必要性が乏しい交流性の強いプログラムを廃止し、本事業の有する開発教育効果にも配慮しつつ、技術研修へ絞り込むことにより、従来以上に専門的知見の習得を重視した事業内容とする」</p>	<p>対象国の開発課題の解決にかかわる知識・技術の習得に焦点をあてた内容へと改編し、2007年度より青年研修として再編。</p>
<p>◆ <u>独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（2010年12月閣議決定）</u></p> <p>「（中略）研修コースについては、原則として事業展開計画に記載された協力プログラムに基づくものに限定する」</p>	<p>在外要望調査において、各国の協力プログラムや重点課題との整合性の確保を重視し、戦略的事業展開の一層の推進。</p>

青年研修事業

1. JICA青年研修事業の概要

1-3. 事業効果（1）総論

開発課題解決に向けた人づくり

- 研修員や研修員所属先からの評価
- 研修員の帰国後の自国課題に対する取り組み

人材交流を通じた二国間関係強化

- 青年研修に参加した若手行政官が帰国後に政府高官となり、当該国の国づくりや日本との二国間関係の強化等に貢献。

帰国研修員同窓会による活発な活動

- 各国では同窓会が立ち上げられており、講演会や社会貢献活動等が活発に行われている。
- また、ASEANでは同窓会間の交流組織が発足し、相互理解や交流を深める活動が行われている。



日本国内の地域活性化・地方創生への貢献

- 研修員を受け入れた自治体や地域の団体では、研修員との交流等を通じて、地域が有する特色や資源が再認識され、国際交流から国際協力へと活動が発展する事例が出ている。（例：滝川国際交流協会が青年研修の受入から草の根技術協力を発展）



青年研修事業

1. JICA青年研修事業の概要

1-4. 事業効果（2）地方創生・地域の活性化に資する事例

互いの学びを通じて地域に貢献 ～島根県海士町～

「ないものはない」に代表される
海士町の地域活性化の取り組み

海士町

共感・学び

研修員

互いの学び

地域が持つ資源や魅力の
発見・気づき

研修員「よそ者」の視点での
インプット・示唆

海士町で特に過疎化が
進む地区への来訪者増



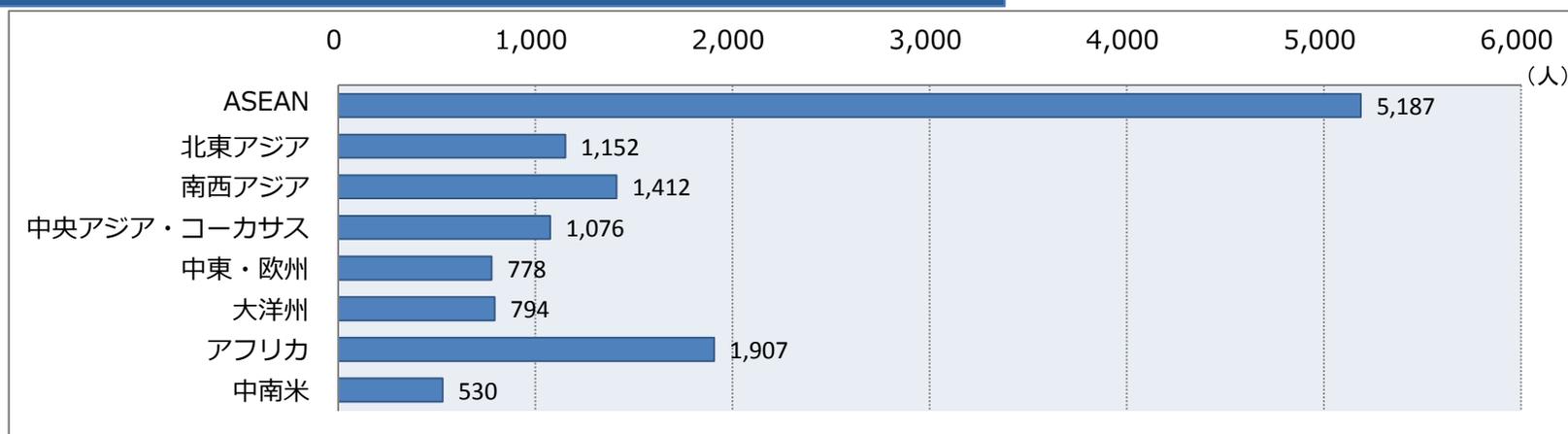
平成30年度行政事業レビュー説明資料 国際協力機構運営費交付金（技術協力）
青年研修事業

1. JICA青年研修事業の概要

1-5. これまでの実績（1）

青年研修開始以降、計12,836名が来日。青年招へい事業開始からの累計来日人数は44,268名。

地域別受入実績（2007年度～2017年度）



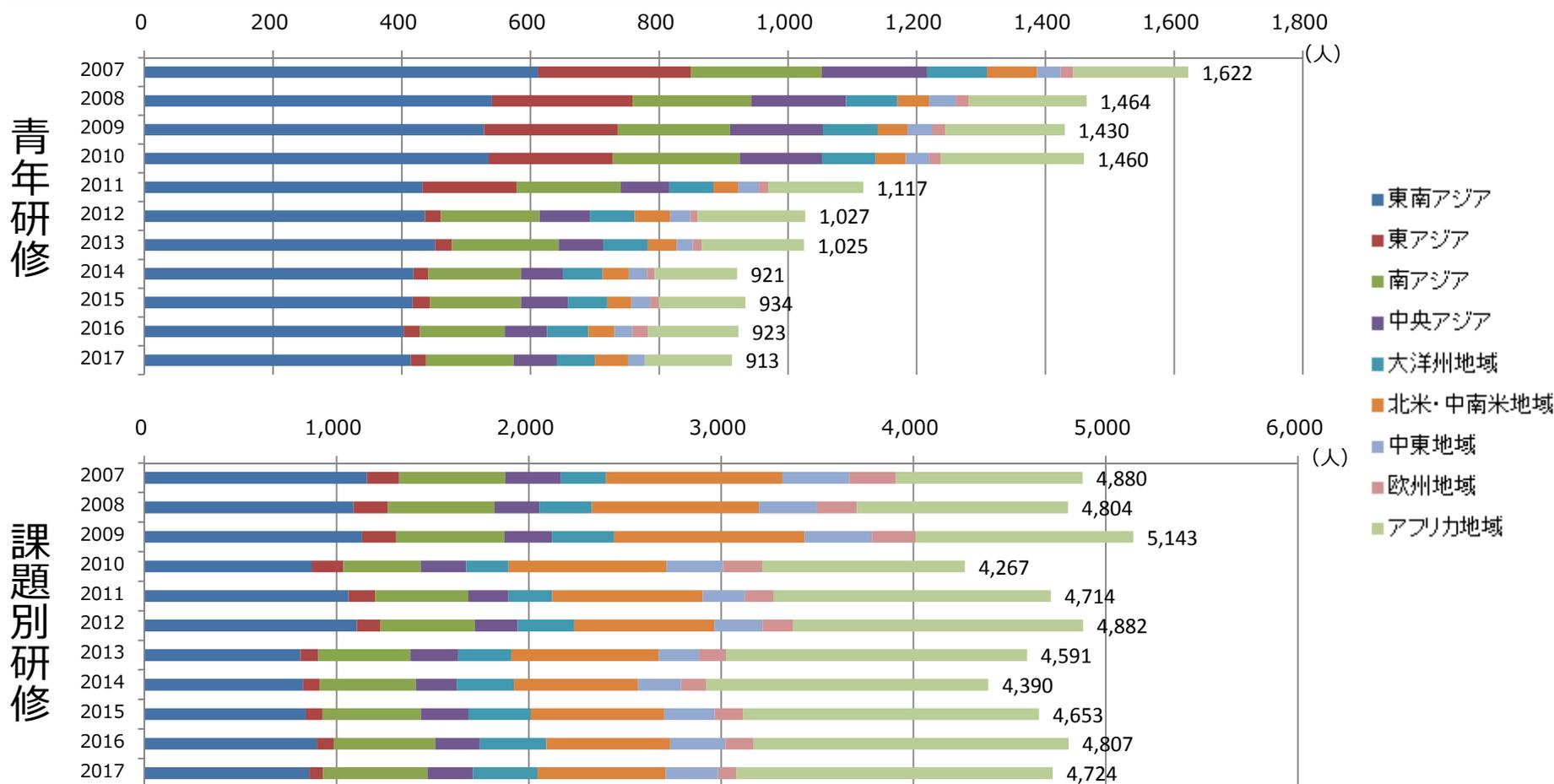
年度	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
コース数	91	87	87	88	72	66	67	67	67	67	67
受入人数（人）	1,622	1,464	1,430	1,460	1,117	1,027	1,025	921	934	923	913
対象国（カ国）	99	106	108	109	110	115	107	110	109	116	106
支出実績（百万円）	1,399	1,218	1,124	1,093	808	628	684	714	728	734	804

青年研修事業

1. JICA青年研修事業の概要

1-6. これまでの実績（2）

地域別受入人数の推移（2007年度～2017年度、青年／課題別研修）

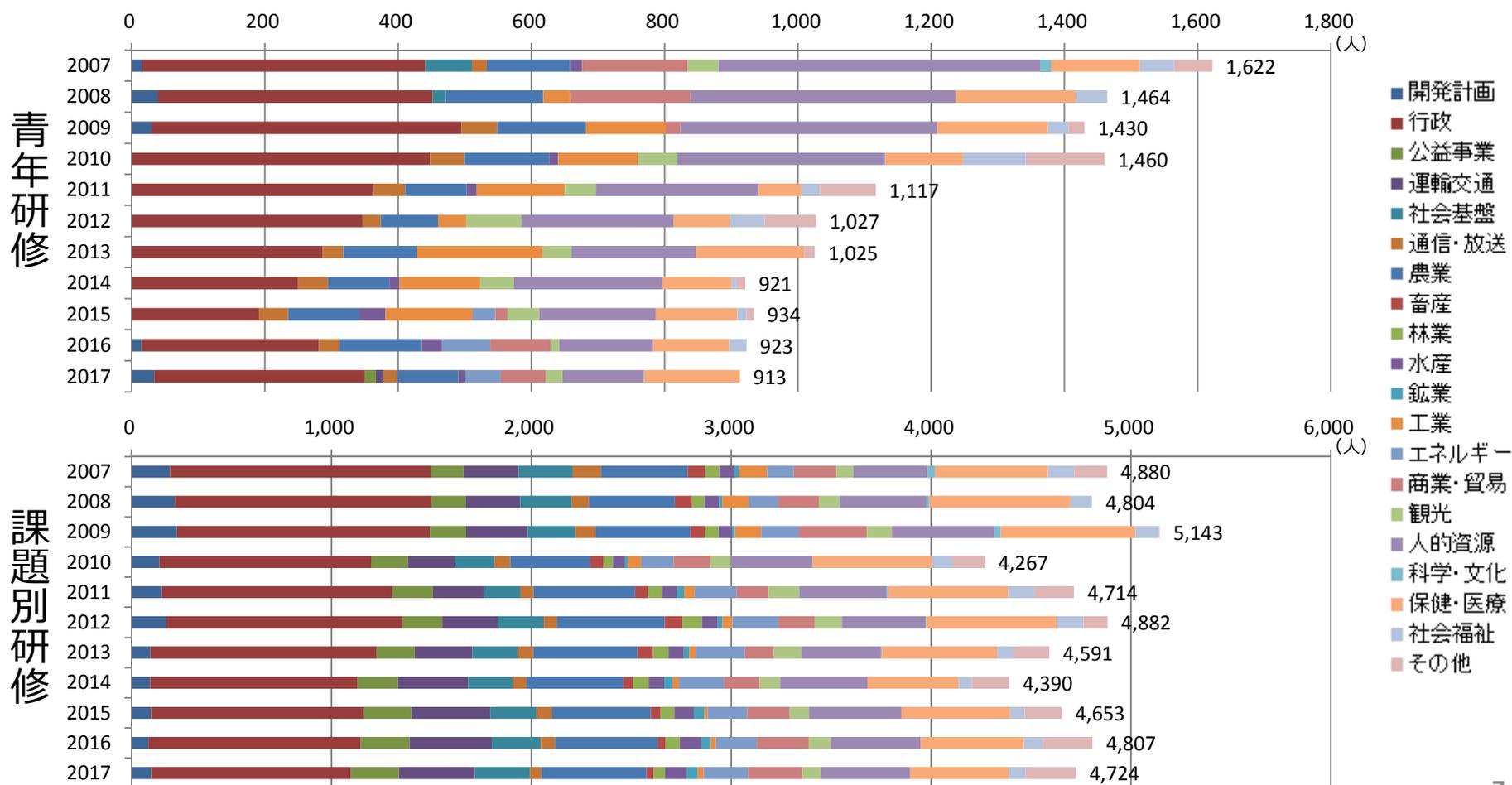


青年研修事業

1. JICA青年研修事業の概要

1-7. これまでの実績（3）

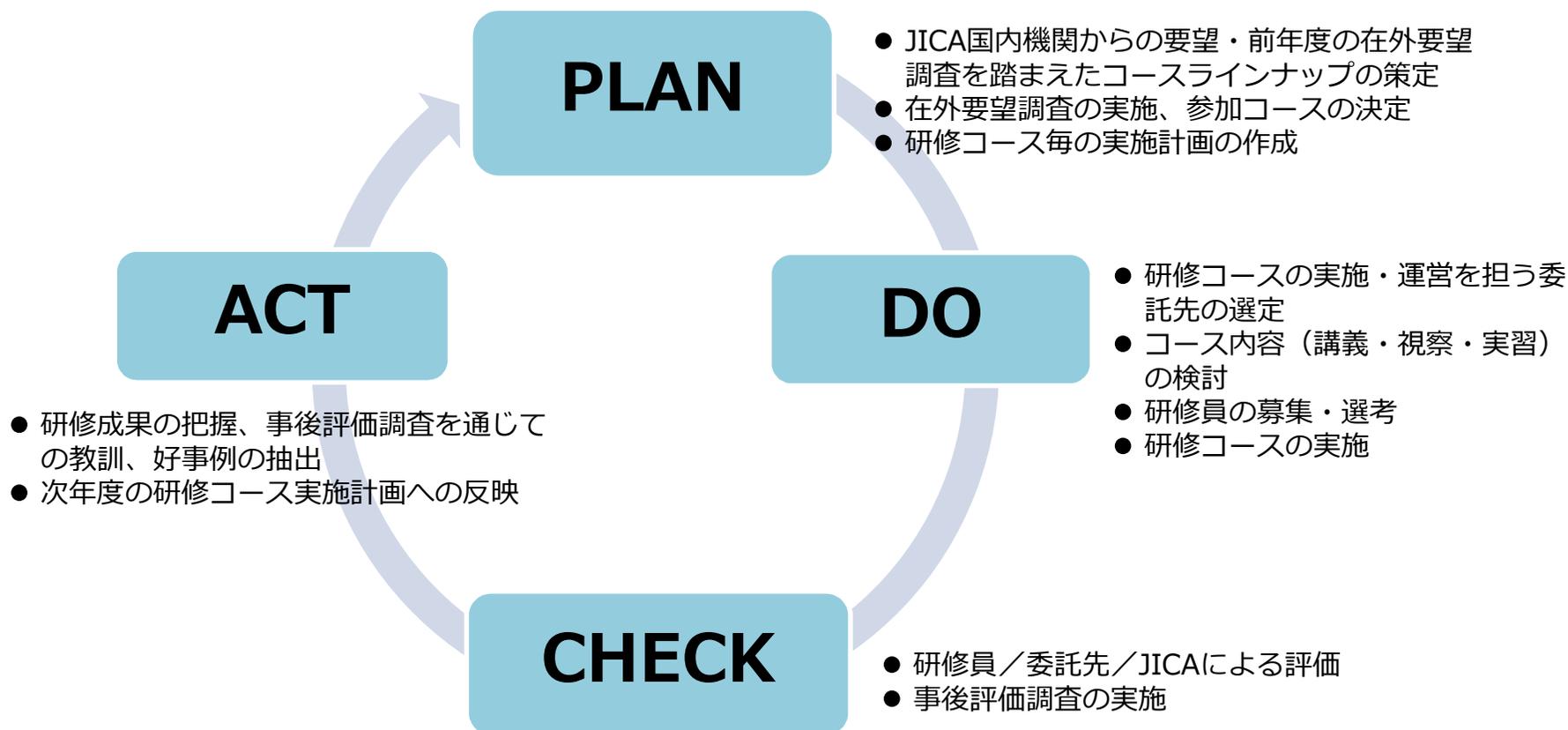
分野別受入人数の推移（2007年度～2017年度、青年／課題別研修）



平成30年度行政事業レビュー説明資料 国際協力機構運営費交付金（技術協力）
青年研修事業

1. JICA青年研修事業の概要

1-8. 事業のモニタリングと改善の取組（PDCA）



青年研修事業

1. JICA青年研修事業の概要

1-9. 事業効果（3） 開発課題解決に向けた人づくり

研修員による評価の比較（研修参加時点・帰国後）

（1）研修参加時点（2015年度）※1

◆案件目標（※案件毎に個別に設定されている）の達成度

4 十分達成できた	3 達成できた	2 あまり達成していない	1 達成していない
58.4%	40.0%	1.3%	0.3%

◆本邦研修で得た知識・技術の活用可能性

A はい、業務に直接的に活用することができる。	B 直接的に活用することはできないが、業務に応用できる。	C 直接的に活用、応用することはできないが、自分自身の参考になる。	D いいえ、全く役立たない。
38.2%	55.5%	6.3%	0.0%

（2）事後評価調査時点（2017年度）※1、※2

◆本邦研修で得た知識・技術の活用可能性

組織内外の関係者に共有した	共有していない	無回答
97.5%	1.5%	1.0%

※1 いずれも2015年度青年研修コース参加者（934名）を対象として実施

※2 コンタクトが可能であった704名のうち、198名より回答（回答率28.1%）

（3）帰国後

A. 研修員による自国での取組み事例

- ◆ 所属機関等でのセミナー／研修の実施を通じた知見共有
- ◆ 日本の農業に関するパンフレットの作成（農村振興コース）
- ◆ 理科の授業に実験を導入（初中等理数科教育コース）
- ◆ 健康増進を目的とした新しいスポーツの導入（体育教育コース）
- ◆ 病院における手指消毒剤の設置（母子保健実施管理コース）
- ◆ 観光案内やイベント補助を行うボランティアグループ形成（観光振興コース）

B. 研修員所属先上司からの評価

- ◆ 帰国後は以前にも増して積極的に業務に従事
- ◆ 所属組織内でリーダーシップを発揮

青年研修事業

1. JICA青年研修事業の概要

1-10. 課題別研修との比較

	青年研修	課題別研修										
目的	将来の課題解決の取り組みに資する基礎的な技術や制度に関する 知識の習得 や自国の開発課題に対する 意識の向上	開発途上国側の課題解決に対応する中程度～高程度の知識・技術の向上										
対象者	将来のリーダー的役割を担う 青年層（20歳～35歳）	主に中堅人材（職務経験10～15年程度）										
対象地域 (2017年実績)	67%のコースが単一国を対象	83%のコースが全世界を対象										
研修期間 (2017年実績)	平均18日間	平均1か月間 <table border="1"> <caption>課題別研修の研修期間分布</caption> <thead> <tr> <th>研修期間</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30日以下</td> <td>36%</td> </tr> <tr> <td>31日以上90日以下</td> <td>59%</td> </tr> <tr> <td>91日以上180日以下</td> <td>3%</td> </tr> <tr> <td>181日以上</td> <td>2%</td> </tr> </tbody> </table>	研修期間	割合	30日以下	36%	31日以上90日以下	59%	91日以上180日以下	3%	181日以上	2%
研修期間	割合											
30日以下	36%											
31日以上90日以下	59%											
91日以上180日以下	3%											
181日以上	2%											
実施規模 (過去5年平均)	約70コース、約900名、約7億円	約400コース、約4,500名、約65億円										
特色	国内の地域リソース （自治体、NPO等）の活用	多様な国・地域からの参加による研修員同士の学び										
事業効果	リーダー人材の活躍	各分野における技術プロフェッショナルの活躍 ¹⁰										

青年研修事業

【参考1】 制度上・政策上の位置付け

独立行政法人国際協力機構法（第3条、第13条より抜粋）

・ 第3条

開発途上にある海外の地域(以下「開発途上地域」という。)に対する技術協力の実施（中略）に必要な業務を行い、（中略）これらの地域の経済及び社会の開発（中略）に資することを目的とする。

・ 第13条

(1) 条約その他の国際約束に基づく技術協力の実施に必要な次の業務を行うこと。

イ 開発途上地域からの技術研修員に対し技術の研修を行い、並びにこれらの技術研修員のための研修施設及び宿泊施設を設置し、及び運営すること。

平成30年度行政事業レビュー説明資料 国際協力機構運営費交付金（技術協力）
青年研修事業

【参考2】 契約実績 上位10者（2017年度）

No.	契約先	業務内容	契約額 (円)	契約方式	応募者数
1	株式会社富士通ラーニングメディア	2017年度青年研修「ラオス情報通信技術政策コース」研修業務委託契約 2017年度青年研修「アフリカ（仏語）情報通信技術政策コース」研修業務委託契約	7,887,626	企画競争	2
2	一般社団法人あいあいネット	2017年度青年研修「インドネシア行政と住民の協働による地域開発コース」研修業務委託契約	4,881,793	参加意思確認公募	1
3	公益財団法人北九州国際技術協力協会	2017年度青年研修「中央アジア・コーカサス混成再生可能エネルギーコース」研修業務委託契約	4,634,154	企画競争	2
4	公益財団法人北海道科学技術総合振興センター	2017年度青年研修「ベトナム地域における中小企業振興コース」研修業務委託契約	4,253,752	企画競争	1
5	国立大学法人山口大学	2017年度青年研修「アフリカ（英語）初中等理数科教育コース」研修業務委託契約	4,149,360	企画競争	3
6	公益財団法人はまなす財団	2017年度青年研修「モンゴル総合地域開発計画コース」研修業務委託契約	4,003,131	参加意思確認公募	1
7	一般財団法人秋田県青年会館	2017年度青年研修「アフリカ（仏語）職業訓練コース」研修業務委託契約	3,625,380	参加意思確認公募	1
8	一般財団法人日本国際協力センター	2017年度青年研修「イラク経済行政（産業振興）コース」研修業務委託契約	3,585,510	企画競争	2
9	特定非営利活動法人レキオウイングス	2017年度青年研修「フィリピンアグリビジネス/アグリエコツーリズムコース」研修業務委託契約	3,510,340	参加意思確認公募	1
10	特定非営利活動法人SCOP	2017年度青年研修「モルディブ体育教育コース」研修業務委託契約	3,321,347	企画競争	1